

施策分析シート（令和元年度）

No1

施策名	青少年健全育成運動への支援	施策No	10-05	部課名	子育て支援部児童青少年課
				課長名	矢代 内線 3830

関連部課名	総務企画部総務企画課、区民生活部区民課				
-------	---------------------	--	--	--	--

行政評価	分野	V	文化創造都市
事業体系	政策	10	活力ある地域コミュニティの形成

目的
 青少年健全育成団体を支援し、青少年の見守りや育成活動の継続を図る。
 青少年の社会参加を促進し、青少年福祉の阻害行為を防止し、青少年の健全育成を図る。
 荒川区の特色を活かした活動により、次代を担う子どもたちの健やかで豊かな成長を図る。

指	幸福実感指標名	指標の推移			指標に関する質問文
		28年度	29年度	30年度	
①	地域に頼れる人がいる実感度	2.71	2.64	2.60	お住まいの地域に頼れる人がいると感じますか？
②					
③					
④					

標	施策の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		28年度	29年度	30年度	元年度見込み	目標値(8年度)	
①	社会を明るくする運動参加者数	29,780	32,275	29,519	33,000	33,000	各地区の社会を明るくする運動の参加者数
②	こどもまつり参加者数	22,440	20,480	22,380	23,000	25,000	各地区のこどもまつりの参加者数
③	非行少年検挙補導数	896	1,085	—	—	—	区内警察署の統計による（年単位1月～12月）件数
④							
⑤							

(単位：千円)

行政コスト計算書	勘定科目				行政収入	勘定科目			
	29年度	30年度	差額	29年度		30年度	差額		
行政費用	給与関係費	19,951	20,179	228	地方税	0	0	0	
	物件費	2,786	642	▲ 2,144	国庫支出金	0	0	0	
	維持補修費	0	0	0	都支支出金	818	940	122	
	扶助費	0	0	0	分担金及び負担金	0	0	0	
	補助費等	11,281	12,461	1,180	使用料及び手数料	0	0	0	
	減価償却費	0	0	0	その他	0	0	0	
	不納欠損・貸倒引当金繰入額	0	0	0	行政収入合計(a)	818	940	122	
	賞与・退職給与引当金繰入額	3,661	1,760	▲ 1,901	行政収支差額(a)-(b)=(c)	▲ 36,861	▲ 34,102	2,759	
	その他行政費用	0	0	0	金融収支差額(d)	0	0	0	
	行政費用合計(b)	37,679	35,042	▲ 2,637	通常収支差額(c)+(d)=(e)	▲ 36,861	▲ 34,102	2,759	
	特別費用(g)	0	0	0	特別収入(f)	0	0	0	
	特別収支差額(f)-(g)=(h)	0	0	0	当期収支差額(e)+(h)	▲ 36,861	▲ 34,102	2,759	

貸借対照表	勘定科目				流動負債	勘定科目			
	29年度	30年度	差額	29年度		30年度	差額		
流動資産	収入未済	0	0	0	還付未済金	0	0	0	
	不納欠損引当金	0	0	0	特別区債	0	0	0	
	その他の流動資産	0	0	0	賞与引当金	740	799	59	
固定資産	有形固定資産	0	0	0	その他の流動負債	0	0	0	
	土地	0	0	0	固定負債	7,316	8,426	1,110	
	建物	0	0	0	特別区債	0	0	0	
	建物減価償却累計額	0	0	0	退職給与引当金	7,316	8,426	1,110	
	工作物等	0	0	0	その他の固定負債	0	0	0	
	工作物等減価償却累計額	0	0	0	負債の部合計	8,056	9,225	1,169	
	無形固定資産	0	0	0	正味財産	▲ 8,056	▲ 9,225	▲ 1,169	
	建設仮勘定	0	0	0	正味財産の部合計	▲ 8,056	▲ 9,225	▲ 1,169	
	その他の固定資産	0	0	0	負債及び正味財産の部合計	0	0	0	
	資産の部合計	0	0	0					

財務諸表に関する特徴的事項等

○行政費用については、給与関係費等や各青少年健全育成団体に対する補助金等の補助費等の割合が高くなっている。
 ○物件費については、平成29年度と比較すると約2,000千円減少しているが、平成29年度、「家庭における親の教育意識と青少年の意識に関する調査（3年ごとに実施）」を行ったことによるものである。

施策の現状・課題・今後の方向性

現状	<p>○青少年問題協議会（区長、区議会議員、学識経験者、関係行政機関で構成）では、3年に一度実施している「家庭における親の教育意識と青少年の意識に関する調査」の結果や社会情勢の変化などを踏まえ、青少年健全育成基本方針を定め、各地区活動にて活用している。</p> <p>○青少年育成地区委員会、青少年育成地区委員会連絡協議会、“社会を明るくする運動”推進委員会、「あらかわの心」推進運動区民委員会等の団体は、町会、学校、警察、民間企業等の関係機関と連携を図りながら、地域に根付いた活動を行っており、参加者も多く、青少年健全育成活動の枠をこえて、環境美化活動や地域見守り活動等の多面的な展開をみせている。</p> <p>○特に、「あらかわの心」推進運動については、「あいさつ」「きまり」「思いやり」「体験」「見守り」の5つの取組を区民が主体となって推進しており、あいさつの励行や相手への思いやりといった社会規範や倫理感を醸成させるための運動として、有意義な試みである。</p>
課題	<p>○ニートやひきこもりなど若者の自立をめぐる問題の深刻化や、児童虐待、いじめ、少年による重大事件、有害情報の氾濫に加え、インターネットに起因する犯罪など、近年の青少年問題は複雑化・多様化してきている。</p> <p>○より円滑な事業執行を図るため、関係機関とより一層連携を強めていく必要がある。</p>
今後の方向性	<p>○地域が主体となって展開している活動は、地域コミュニティを活性化する上で大変重要であり、今後とも活動が発展していくよう、効果的な支援に努める。</p> <p>○平成30年3月に策定した「荒川区青少年健全育成基本方針」に基づき、各青少年育成地区委員会、町会、関係機関等と連携を取り、荒川区の特色を活かした青少年健全育成活動を実施していく。</p>

施策の分類		分類についての説明・意見等
元年度	2年度	
推進	推進	<p>青少年育成運動は、地域に定着し、活気ある地域コミュニティを形成する上で必要不可欠な施策となっている。</p> <p>防災、防犯、環境美化等の面からも大きな役割を果たしており、区として更に推進していく必要がある。</p>

施策を構成する事務事業の分類								
事務事業名	事務事業 No	行政費用（千円）		決算額（千円）		施策推進のための分類		分類についての説明・意見等
		29年度	30年度	29年度	30年度	元年度	2年度	
保護司会支援事業	01-01-09	5,333	5,120	800	1,500	継続	継続	犯罪の予防や青少年の健全育成、区の安全安心の向上のため、引き続き保護司会に対する支援を行っていく。
青少年問題協議会運営費	10-02-08	4,102	1,750	2,350	58	継続	継続	現状の内容で継続する。
地区委員会補助金	10-02-10	14,833	15,075	7,830	8,310	推進	推進	青少年の健全育成を進める地域活動の要の組織体であり、今後も充実を図る。
“社会を明るくする運動” 地区推進委員会補助	10-02-11	3,204	3,129	1,015	1,015	継続	継続	現状の内容で継続する。
「あらかわの心」推進運動 への支援	10-02-12	6,275	6,117	1,636	1,636	推進	推進	区民への周知に努め、「あらかわの心」推進運動を支援していく必要がある。
“社会を明るくする運動” 推進事業	10-02-13	3,935	3,852	609	639	継続	継続	現状の内容で継続する。
合 計		37,682	35,043	14,240	13,158			